

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	02	174040	商店街賑わいづくり事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	03 商業の振興		
	施策	02	商店街の再生				
目的	商店街の賑わい創出のため、中小企業等の支援団体への補助、賑わいづくりイベント補助、新規出店者の創業支援等を行う。						
対象	商業者、商店街団体等						
意図	商店街等のイベントや未利用店舗活用への支援により商店街の賑わい創出を図る						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○各種団体補助金・負担金 33,553千円 花巻商工会議所事業補助金、まちの駅連絡協議会会費、岩手県中小企業団体中央会補助金 ○商店街活性化イベント補助金 2,425千円 商店街団体等が実施する賑わいづくりイベント事業（感染症対策費含む）への補助 ○まちなか創業支援 2,022千円 中心市街地で未利用店舗等を活用して新たに創業する事業者への補助及び経営指導 ○日本ワインフェスティバル花巻大迫の開催 8,385千円 東北地方のワイナリーを招聘して、5/28・5/29に有料試飲会を開催 ○エーデルワイスコレクション展示事業 2,200千円 故・板倉登喜子氏から寄贈されたエーデルワイスコレクションや早池峰の里元気倶楽部が所有しているコレクションを併せ、R4.6～R4.8に企画展示を実施 						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05	
1	商店街活性化イベント実施件数	件	計画	13.00	14.00		
			実績	3.00	7.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05	
1	商店街活性化イベント来街者数	人	目標	90,000.00	95,000.00		
			実績	5,977.00	22,356.00		
2	まちなか創業支援補助金利用件数	件	目標	5.00	5.00		
			実績	1.00	5.00		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年度に引き続き、イベント事業の中止を余儀なくされた。しかしながら、ウィズコロナを見据え、感染対策を講じながら工夫してイベント事業を実施するなど、昨年度よりもイベント実施件数及びイベント来街者数は増加した。</p> <p>一方、コロナ禍で経済活動が厳しい状況下においても、まちなかで新たに事業を展開したいという希望は多く、今年度まちなか創業支援補助金の利用件数は目標値に達した。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	郊外大型店出店により市全体の買い物利便性が向上する反面、既存商店街の競争力や商業機能は低下しており、個店の商業力の強化や中心商店街の賑わいづくりが喫緊の課題である。また、コロナ禍で来街者が減少した中心商店街を活性化させるために市が支援を行うことは妥当性があると考えられる。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	商店街の組織力、未利用店舗オーナーの意識改革、事業承継、経営力向上などにより、事業効果の向上余地はあると考えられる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	商業団体・新規出店者等への補助金は、現行以上に削減するのはインセンティブとして弱過ぎるため削減余地なし。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	中心市街地を対象とした以外には、受益機会は公平であり、商業者や団体等の自己負担も一定程度必要であり、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価	今年度の振り返り	令和4年度においてもコロナ感染者数は増減を繰り返して、1年を通して収束の目途が見えず、イベント事業等の中止を余儀なくされた。そのような状況下においても、昨年度まで2年間中止していたイベントを再開させるなどの動きがあり、中心市街地に賑わいを創出するための試行錯誤が見られた中でイベント事業補助金は一定の効果を示した。
	次年度に向けて	まちなか創業支援は利用件数が目標値に達し、このほかまちなか創業支援エリア外においてもビジネスサポート花巻の支援を経て新規で出店する事業者が出るなど、新規出店する事業者に対する支援体制は効果を示している。
	次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症の感染法上の取り扱いが2類から5類に引き下げられることに伴い、社会活動が活発化することが見込まれる。商店街活性化イベント補助金等を活用して、来街者の増加をもたらすイベント実施に寄与する。令和5年度は上町を中心として実施する公共空間を活用した社会実験なども実施されるため、各事業での相乗効果を図り、まちなかの新たな魅力創出に寄与する。

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	07	01	02	174050	商店街利便性向上事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	03 商業の振興	
	施策	02	商店街の再生			
目的	商店街の賑わい創出と来街者の利便性、安全性、快適性を向上させるため、駐車場確保や商店街共同施設の補修を支援する。					
対象	来街者、商店街団体等					
意図	便利施設を開設するとともに商店街共同施設の補修等の支援を行い、多くの人に商店街を利用してもらう					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○市民ふれあい広場運営 9,053千円 中心市街地での買い物客が休憩等に利用する便利施設の運営 小さな百貨店ぶらっとの運営に必要な人件費等を補助 ○公共駐車場確保対策 1,432千円 大迫地区内の中心商店街来街者用駐車場を確保 ○商店街共同施設補修事業補助金 0千円 商店街が設置した共同施設の補修経費への補助 					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	市民ふれあい広場設置数	箇所	計画	5.00	5.00	
			実績	5.00	5.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	市街地における一日あたりの歩行者数【商工会議所】	人	目標	6,000.00	6,000.00	
			実績	4,888.00	6,617.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	○	目標値より高い	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
市街地における一日あたりの歩行者数は、花巻商工会議所が2日間にわたり市街地の複数箇所にて定点観測しているもので、令和4年度においては観測日が好天であったことやウィズコロナの生活様式が定着し屋外への外出が増加したことから令和3年度よりも大幅に人数が増え、達成となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共駐車場確保対策は未利用市有地の活用などを検討しなければならない。
	○ 妥当である	多くの商店街で施設の老朽化が進んでおり、来街者の安全・安心確保の観点からも公共関与は必要と考える。
	見直し余地がある	
	○ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	来街者が減少傾向にある商店街において、商店街の利便性を高めることでより安心安全なまちづくりに寄与することができる。また、商店街自体の資金や人的な面で体力不足に陥っている現状の克服も必要と思われる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	便利施設の運営の費用負担は最小限である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益機会は公平。 商店街共同施設改修事業は自己負担を要する。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価	今年度の振り返り	中心市街地に市民ふれあい広場を設置することで、商店街の利便性を高め、来街者の確保に一定の効果がみられている。
	次年度に向けて	引き続き、商店街の利便性向上、商店街利用者の安心・安全の確保に努めていく。

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	07	01	02	174060	商店街景観形成事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	03 商業の振興	
	施策	02	商店街の再生			
目的	中心商店街の賑わい創出のため、地域の特色や歴史、先人を活かした商店街づくりと街なか誘導を支援する。					
対象	商業者、商店街団体等					
意図	魅力ある商店街が形成され、商店街の来街者が増え、賑わいの創出を図る					
事業概要	<p>○中心商店街顔づくり交付金 6,000千円 大迫、石鳥谷、東和それぞれの中心商店街の顔づくりに取り組む商店街等への支援</p> <p>○大迫地域街並み整備検討委員会負担金<新規> 1,850千円 大迫地域（仲町地域）の特徴を踏まえた外観色の統一、既存建物の改修基準や遊休不動産の活用による農家レストラン及びチャレンジショップ等の検討を行うため、まちづくりの専門家によるコーディネート等の支援を行う。</p>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	顔づくり交付金交付団体数	件	計画	3.00	3.00	
			実績	3.00	3.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	市街地における一日あたりの歩行者数【商工会議所】	人	目標	6,000.00	6,000.00	
			実績	4,888.00	6,617.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	○	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
コロナ禍の影響もあり一昨年・昨年は下回ったが、外出などの機会も通常に戻りつつあり今年度は目標達成となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	商店街地元住民の意思が最重要であり地元主体で実施することが基本であるが、顔となるべき中心商店街の活性化、景観・都市機能の保持など行政の役割も大きく、住民と行政双方が協調し進めるべき事業
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	○ 妥当でない	「顔」の意味・方向性について、地元商店街等と行政が完全に同じ方向を向いているとは言い難い。なお継続的な議論を要する。
	成果の向上余地	
	○ 向上余地がある	
効率性	○ 向上余地がない	現状では交付金縮小がそのままイベント縮小（廃止）に繋がる。将来にわたり残していくべき「顔」と、顔づくりイベントのあり方を合わせて議論する必要がある。
	事業費・人件費の削減余地	
	事業費の削減余地がある	
公平性	○ 人件費の削減余地がある	政策意図として地域を限定した交付金である。
	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	
総合評価	○ 受益機会の見直し余地がある	今年度の振り返り 新型コロナウイルス感染症のまん延が続いた1年であったが、新たな取り組みも交えながら、幅広い世代が楽しむことができる、地域に賑わいをもたらす事業を展開することができた。
	○ 費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
次年度に向けて 昨年度に引き続き、地域に賑わいをもたらす事業を展開する。新型コロナウイルス感染症の感染法上の取り扱いが2類から5類へ引き下げられることから、来街者を増やし、賑わいをもたらすよう工夫していく。		

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	07	01	02	174250	中小企業持続支援事業費			
総合計画	分野	01	しごと	政策	03 商業の振興			
	施策	02	商店街の再生					
目的	新型コロナウイルス感染症拡大により特に大きな影響を受けている市内事業者に対し、事業継続の下支えを行う。							
対象	市内中小企業者							
意図	事業継続を下支えする							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業持続支援事業補助金（地代・家賃補助） 73,223千円（うち繰越明許費 9,323千円） ○オンライン申請支援 0千円 ○中小企業売上アップ応援事業 383,694千円（うち繰越明許費 113,671千円） ○飲食店等緊急経営支援金 72,600千円 ○花巻市いわて飲食店安心認証店舗奨励金 3,600千円 ○はなまき小判事業支援補助金 1,926千円 ○運輸事業者運行支援緊急対策補助金 18,055千円 ○高齢者向けはなまき小判配布業務委託料 59,674千円 ○電気料金高騰対策支援業務委託料 23,676千円 ○事務費 1,299千円 							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	国の支援金におけるオンライン申請のサポート会場設置件数			件	計画	2.00	1.00	
					実績	2.00	0.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症及び物価・燃料費高騰の影響を受けている中小企業者に特化した支援であり、成果指標は設定しないこととする。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している事業者に対する経営継続支援及び消費喚起策については、多額の財源を必要とするため、公共関与が妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	キャッシュレス決済を活用した消費喚起策については、加盟店や利用者を増やすことが必須であり、未だ活用していない事業者や市民への周知が求められる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	商品券を活用した消費喚起策に比べ、印刷代や換金作業などの事務経費が大きく削減されている。オンライン申請支援については、利用事業者数に対して十分に対応できるようサポート体制を整える必要があり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	社会的ニーズとしてのキャッシュレス決済やオンライン申請など新しい生活様式を取り入れて事業継続を図る中小企業への支援であり適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	<input type="radio"/> 適正である	今年度の振り返り コロナ禍により売上に大きな影響を受けた事業者に対する地代・家賃補助や飲食店等への支援金などを、昨年度に引き続き状況に応じたタイミングで実施し、来客が見込めない状況下での事業継続に寄与した。また、燃料費高騰により特に大きな影響を受けている運輸事業者に対しても支援を行うなど、これまで以上に支援の幅を広げた。事業者への支援のみならず、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンや高齢者向けはなまき小判配布などの消費喚起策も打ち出し、購買意欲を刺激し、地場事業者の売上アップに寄与した。
	次年度に向けて	
新型コロナウイルス感染症の感染法上の取り扱いが2類から5類に引き下げられることにより、地場事業者の売上は回復傾向になることが予想されるが、コロナの完全収束には時間を要すること、また、物価・燃料費高騰が依然として続いていることから、状況を注視しながら必要に応じた支援や消費喚起策を検討していく必要がある。		

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	08	04	01	184250	リノベーションまちづくり推進事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	03 商業の振興		
	施策	02	商店街の再生				
目的	様々な人が集える賑わいある都市づくりに向け、不動産オーナーの意識啓発を図ると同時に遊休不動産を活用した新たなビジネスとまちづくりの担い手を発掘し、魅力的な都市型産業を集積する。						
対象	中心市街地の不動産オーナー、民間事業者、地域団体、行政						
意図	中心市街地における公共、民間の遊休不動産を、民間主導・行政参加で次々に活用、新たな産業を創造し中心市街地の価値を向上させることにより、持続的都市経営を実現する。						
事業概要	○リノベーション推進シンポジウム 407千円 遊休不動産を含む花巻中央広場・大堰川プロムナード・上町通りの道路等公共空間の一体的活用に向け、地域や関係団体、民間事業者等との意識共有やネットワーク化などを図るためのシンポジウムやワークショップの開催						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	不動産オーナー面談		人	計画	10.00	10.00	
				実績	3.00	3.00	
2	リノベーションまちづくりレクチャー		回	計画	2.00	2.00	
				実績	0.00	2.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	シンポジウム等参加者		人	目標	100.00	70.00	
				実績	55.00	91.00	
2	リノベーション事業化案件		件	目標	1.00	1.00	
				実績	0.00	1.00	
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
シンポジウムでは、チラシ作成の上、図書館をはじめとして市内高校や大学、上町付近の不動産オーナーなど、市内各所へ配布のほか直接周知を行ったことで、目標を上回る実績となった。事業化案件については、令和元年に開催したリノベーションスクールの対象物件の空きスペースに地元の出店者が出店したことで、目標を達成した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	まちづくりの方向性設定、公共・民間がフラットに議論する場の設定、民間事業者が活動しやすい環境整備、地域最大の不動産オーナーであること等、行政の役割は明確。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	あらゆる資源を活用し、新たな担い手の育成と産業集積を同時に起こすことで成果が増大する。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	民間主導によるプロジェクトづくりが基本であり、個別事業に対する新たな補助制度等は想定していない。意欲的な事業者にリノベーションまちづくりへの普及参画を促すための最低限の経費。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	自らリスクを負う者が担い手であり、税の再分配、公平なサービスを提供する受益者でなく、パートナーという関係性である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
	今年度の振り返り	今年度は、リノベーションまちづくりの次の一手として、賑わいを創出し、魅力の向上に資する公共空間の利活用の可能性を探るため、上町や花巻中央広場をはじめとしたエリアを対象に、地元商店街や商工会議所、リノベーションまちづくりを実践する民間企業、警察や岩手県などの行政機関等をメンバーとする花巻中央エリア活用検討会を組織し、3回の検討会を開催し、次年度に行う社会実験について、関係各所の理解促進を図った。また、社会実験に参画する主体への周知を行い、応募者への説明会を開催した。
次年度に向けて	公共空間を利活用した社会実験の開催に向けて、実験に参画する実施主体者と実施内容の共有を行い、内容を精査の上、実施に向けて関係各所との調整を行っていく。	